

## 平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年4月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 池永 郁夫

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成22年5月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	3,606	3.4	750	△4.9	762	△5.6	428	△6.8
21年9月期第2四半期	3,488	—	789	—	807	—	459	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	28.73	—
21年9月期第2四半期	30.83	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	13,266	9,472	71.4	634.88
21年9月期	12,290	9,296	75.6	623.08

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 9,472百万円 21年9月期 9,296百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,301	2.4	1,590	1.2	1,582	0.0	908	1.9	60.86

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	15,320,000株	21年9月期	15,320,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	400,576株	21年9月期	400,576株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第2四半期	14,919,424株	21年9月期第2四半期	14,919,839株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

今春の高校入試におきましても、引き続き順調な結果を残すことができました。当社生徒の県内公立トップ高校への合格者数は過去最多の1,582名となり、その比率は当社生徒の県内公立高校合格者中43.0%を占めるなど県内他塾を大きく引き離す実績となりました。このように、県内公立トップ高校への塾別合格者数におけるNo.1の座はもちろんのこと、その中核である「学力向上進学重点校」（自校作成入試問題導入校）の入試結果における際立った優位性を堅持したことで、あらためて他塾との違いを県内広く示すことができました。当社にとって有望な潜在的マーケットである横浜市におきましても、大学進学実績に優れる伝統高校、特色ある人気高校など多くの公立トップ高校での入試実績に見られる当社生徒の合格力は、ますます広く認知されてきております。

さらに、当社生徒の通学圏内の高校としては最難関に位置づけられる国立東京学芸大付属高校の入試におきまして、当社生徒が外部進学生としての合格実績を53名（一般中学生枠102名中 昨春の当社実績は30名）へと大きく伸ばすことができましたことは、当社のブランド力向上に与える影響を考えると特筆すべき出来事でした。

このような合格実績の背後にある当社の強みは、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と正面から向き合いながら学力向上に真摯に取り組んでいる」教師層の厚さと組織力にあると考えております。今後も現状に甘んじることなく、一つ一つの授業を大切にすることはもちろんのこと、県内公立各高校および塾生通学圏内にあります国私立高校への合格支援体制を一層強化してまいります。

当社がドミナント展開をしている神奈川県では少子化の進展は一段落し、対象となる学齢人口は今後しばらくの間ほぼ現状レベルで安定的に推移してまいります。したがって今後も、当社の特徴であり強みである授業内容、教務運営のさらなる高品質化とそのための人材育成を強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化を図り、地域の生徒たちの健全な成長を学習面でサポートし、その生徒たちの学力向上を通して社会に貢献する地道な活動を今後も続けてまいります。

なお、今春3月、横浜市北部の港北ニュータウン方面の3スクールを含む計5スクールを予定通り新規開校いたしました。

現役高校生部門につきましては、学習塾としての強みを発揮しながら教務・運営体制の質的向上を図り、高校生活および受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作りを進め、競争力強化に邁進いたしており、大学受験合格実績は着実に向上いたしております。

スクール数につきましては、現状、小中学生部門が95スクール、現役高校生部門は10校、個別指導部門「free STEP」2校の計107校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに、学年による差異はあるものの全体としては予想内の推移であり、塾生総数で見た当第2四半期累計期間の平均は前年同期比約3.6%増となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,606百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は750百万円（前年同四半期比4.9%減）、経常利益は762百万円（前年同四半期比5.6%減）、四半期純利益は428百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比976百万円増の13,266百万円となりまし

た。

流動資産は、設備投資等による支出はありましたが、長期借入れによる現預金の増加により前事業年度末比365百万円増の1,629百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、スクール及び本部の移転用新校舎建設に伴う建物の増加等により前事業年度末比610百万円増の11,637百万円となりました。

## ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比800百万円増の3,794百万円となりました。

流動負債は、1年内返済長期借入金等の増加により前事業年度末比104百万円増の1,647百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加により前事業年度末比695百万円増の2,147百万円となりました。

## ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払等はありませんでしたが、四半期純利益の増加等により前事業年度末比176百万円増の9,472百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比976百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、4.2ポイントダウンの71.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期会計期間末に比べ325百万円増加(前年同期比40.7%増)し、1,124百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は536百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が739百万円あった一方、法人税等の支払額が315百万円あったことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は746百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出753百万円によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は565百万円(前年同期に使用した資金585百万円)となりました。

これは主に、長期借入れによる資金1,300百万円及び長期借入金の返済による支出478百万円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

新学期のスタートに当たる4月の生徒人数の現状は、学年により状況は異なっておりますが、ほぼ当初計画の想定範囲で推移いたしており、今後の業績予想につきましては本資料発表時現在におきまして変更ございません。

しかしながら、依然として不安定な政治・経済環境下におきましては、巷間予想される各種政策や景気動向が保護者の教育費負担に与える影響は予想しがたく、下期の生徒人数に関しましては予断を許さない状況と認識いたしております。今後とも、当社を取り巻く状況の変化に迅速、的確に対応する努力を積み重ねてまいる所存です。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,239,931	883,056
売掛金	25,917	43,213
有価証券	143,929	142,569
たな卸資産	53,843	22,257
その他	166,867	173,420
貸倒引当金	△1,196	△1,079
流動資産合計	1,629,292	1,263,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,205,511	3,031,172
土地	6,626,409	6,515,642
その他(純額)	202,077	853,884
有形固定資産合計	11,033,997	10,400,699
無形固定資産	29,761	32,729
投資その他の資産		
敷金及び保証金	414,344	431,566
その他	159,429	161,956
投資その他の資産合計	573,774	593,523
固定資産合計	11,637,533	11,026,952
資産合計	13,266,825	12,290,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	856,671	722,048
リース債務	5,191	2,181
未払金	172,332	104,826
未払法人税等	284,357	344,916
賞与引当金	9,945	55,347
その他	318,950	313,281
流動負債合計	1,647,447	1,542,601
固定負債		
長期借入金	1,896,160	1,209,647
リース債務	15,626	6,020
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	10,586	11,221
固定負債合計	2,147,263	1,451,779
負債合計	3,794,711	2,994,381

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	6,836,536	6,661,525
自己株式	△88,041	△88,041
株主資本合計	9,479,594	9,304,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,480	△8,574
評価・換算差額等合計	△7,480	△8,574
純資産合計	9,472,114	9,296,008
負債純資産合計	13,266,825	12,290,389

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,488,789	3,606,537
売上原価	2,338,071	2,483,737
売上総利益	1,150,718	1,122,800
販売費及び一般管理費	360,987	371,902
営業利益	789,731	750,898
営業外収益		
受取利息	583	550
受取家賃	33,338	36,812
保険返戻金	8,745	—
その他	9,542	17,168
営業外収益合計	52,210	54,531
営業外費用		
支払利息	9,147	19,143
賃貸費用	24,211	22,757
その他	679	1,126
営業外費用合計	34,038	43,027
経常利益	807,903	762,402
特別損失		
固定資産除却損	221	7,053
投資有価証券評価損	13,326	—
減損損失	8,483	16,187
特別損失合計	22,032	23,241
税引前四半期純利益	785,871	739,161
法人税、住民税及び事業税	299,418	270,089
法人税等調整額	26,513	40,429
法人税等合計	325,932	310,519
四半期純利益	459,938	428,641



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,683,588	1,765,465
売上原価	1,193,563	1,240,711
売上総利益	490,024	524,754
販売費及び一般管理費	220,691	220,414
営業利益	269,332	304,340
営業外収益		
受取利息	242	285
受取家賃	16,602	18,500
その他	6,413	4,069
営業外収益合計	23,258	22,856
営業外費用		
支払利息	4,274	9,629
賃貸費用	12,494	11,649
その他	29	—
営業外費用合計	16,798	21,279
経常利益	275,792	305,916
特別利益		
貸倒引当金戻入額	273	576
特別利益合計	273	576
特別損失		
固定資産除却損	115	3,056
投資有価証券評価損	13,326	—
減損損失	—	218
特別損失合計	13,442	3,274
税引前四半期純利益	262,624	303,218
法人税、住民税及び事業税	33,536	43,981
法人税等調整額	75,962	82,955
法人税等合計	109,499	126,937
四半期純利益	153,124	176,281

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	785,871	739,161
減価償却費	99,664	135,002
減損損失	8,483	16,187
投資有価証券評価損益(△は益)	13,326	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	347	116
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,602	△45,402
受取利息及び受取配当金	△739	△706
支払利息	9,147	19,143
有形固定資産除却損	221	7,053
売上債権の増減額(△は増加)	△4,374	17,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,811	△31,586
未払金の増減額(△は減少)	128,143	9,374
前受金の増減額(△は減少)	117,203	85,659
その他	△36,154	△79,317
小計	1,031,726	871,982
利息及び配当金の受取額	739	298
利息の支払額	△8,821	△20,066
法人税等の支払額	△339,324	△315,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,320	536,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△624,522	△753,939
貸付けによる支出	△6,300	—
貸付金の回収による収入	1,865	1,640
敷金及び保証金の差入による支出	△18,038	△39,768
敷金及び保証金の回収による収入	14,655	49,408
保険積立金の払戻による収入	31,086	—
その他	△1,579	△3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,833	△746,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△346,718	△478,864
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△993	△2,434
配当金の支払額	△237,548	△252,807
自己株式の取得による支出	△241	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,501	565,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,378	1,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△506,392	357,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,718	767,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	799,326	1,124,582

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 販売の情報

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
小中学生部門	2,982,416	85.5	3,046,637	84.5	6,006,537	84.2
現役高校生部門	506,373	14.5	559,899	15.5	1,125,239	15.8
合 計	3,488,789	100.0	3,606,537	100.0	7,131,776	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。